



決 算 報 告 書

(第 7 期)

自 令和 4 年 7 月 1 日
至 令和 5 年 6 月 30 日

株式会社 メイホーホールディングス

岐阜県岐阜市吹上町六丁目21番



貸借対照表

株式会社 メイホーホールディングス

令和 5年 6月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 1,669,006,878】	【流 動 負 債】	【 1,823,680,950】
現 金 及 び 預 金	714,413,196	未 払 金	14,862,926
貯 蔵 品	738,282	未 払 費 用	29,862,953
前 渡 金	22,000	未 払 法 人 税 等	5,530,700
立 替 金	72,000	未 払 消 費 税 等	11,308,400
関係会社短期貸付金	740,336,100	預 り 金	4,045,111
前 払 費 用	9,959,647	リ ー ス 債 務	492,360
未 収 収 益	4,993,329	一年以内返済長期借入金	34,992,000
関係会社一年以内長期貸付	186,558,000	関係会社短期借入金	1,705,233,700
未収還付法人税等	11,914,324	賞 与 引 当 金	17,352,800
【固 定 資 産】	【 1,509,327,149】	【固 定 負 債】	【 297,630,614】
(有 形 固 定 資 産)	(7,725,645)	長 期 借 入 金	297,512,000
建 物 附 属 設 備	561,279	リ ー ス 債 務	118,614
工 具 器 具 備 品	6,567,566	負 債 合 計	2,121,311,564
リ ー ス 資 産	596,800		
(無 形 固 定 資 産)	(28,278,367)		
ソ フ ト ウ ェ ア	23,380,350	純 資 産 の 部	
商 標 権	4,898,017	【株 主 資 本】	【 1,057,022,463】
(投資その他の資産)	(1,473,323,137)	資 本 金	446,492,080
出 資 金	10,000	(資 本 剰 余 金)	(635,677,422)
敷 金	64,000	資 本 準 備 金	346,492,080
関 係 会 社 株 式	390,502,724	そ の 他 資 本 剰 余 金	289,185,342
関係会社長期貸付金	1,082,146,000	(利 益 剰 余 金)	(△24,974,903)
長 期 前 払 費 用	600,413	そ の 他 利 益 剰 余 金	△24,974,903
		繰 越 利 益 剰 余 金	△24,974,903
		自 己 株 式	△172,136
		純 資 産 合 計	1,057,022,463
資 産 合 計	3,178,334,027	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,178,334,027

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	18年
工具、器具及び備品	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は純粋持株会社として、グループ各社に対し経営管理を行っており、その収益は、主に当社の子会社である中間持株会社からの経営指導料及び受取配当金からなります。経営指導料については、子会社との経営指導契約に基づき、毎月の請求金額により収益を認識しております。受取配当金については、効力発生時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた12,493千円は、「未払消費税等」8,566千円、「その他」3,926千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	492,620千円	525,782千円
販売費及び一般管理費	15,202	19,907
営業取引以外の取引高	18,716	27,048

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	60,900千円	66,015千円
給料及び手当	142,993	156,581
賞与引当金繰入額	14,087	17,353
減価償却費	19,762	21,639
業務委託手数料	86,584	84,981
おおよその割合		
販売費	4.3%	3.8%
一般管理費	95.7%	96.2%

(有価証券関係)

前事業年度 (2022年 6 月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	390,503

当事業年度 (2023年 6 月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	390,503

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,091千円	1,245千円
関係会社株式評価損	42,001	42,009
賞与引当金	4,215	5,192
未払費用	674	831
税務上の繰越欠損金	31,502	37,822
その他	223	243
繰延税金資産小計	79,705	87,342
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△31,502	△37,822
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△48,204	△49,520
評価性引当額小計	△79,705	△87,342
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	2.7	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△77.8	△54.8
評価性引当額の増減	46.6	20.5
特定同族会社に係る留保金課税	2.9	6.4
過年度法人税等	△1.3	—
その他	0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	9.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。